

# 大阪城

2024  
4/11  
(木)  
14442  
05

全港  
西成分會

2747  
6647-  
4947

山岸首相は4/8から訪米して、今日アメリカ議会で演説するという。明日はトヨタのアメリカ工場を見学し、4/14に日本に帰るという。

すく、4/28(日)には、3ヶ所の補欠選挙が始まるし、山岸政治支持の情状も分っていくだろう。

総選挙もやらざるをえなかったろうし、9月には自民党内の党の総裁選挙に勝ちぬかたの山岸政治は終りである。バイデン大統領も11月の大統領選にトランプに勝たないと終りである。

7ヶ月ほど先には、政治生命が終っているかも知れない二人なめで、日米の同盟は強固だといっても、地球の流動変化する大きな流れの中では、たとえエネルギーのない関係に落けていきそうだ。

社会は大半大企業の5%以上、酒類の売上上げははやしたているが、物価高があるので、実質賃金は下がっている。まして中小、細企業では、賃上げのない職場も多い。倒産が小まをこいて、23年度は前年比32%増の9053件の倒産があり、今年も

もっと大きくふえようかと予想されている。日本社会の中に、大半大企業の安定した階層と中小、細、非正規で働く人々との間に、大きく深い断絶、断層ができて、分断が生まれている。危機が育ってきている。

# 実質賃金減最長タイ 2月1・3% 23カ月、「リーマン」以来

厚生労働省が8日発表した2月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、物価変動を加味した実質賃金は、前年同月比1.3%減で23カ月連続のマイナスとなった。物価上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いている。リーマン・ショック前後の2007年9月～09年7月以来の長さで、比較可能な1991年以降、歴代最長タイとなった。

実質賃金のマイナス幅は1月の0.6%減から拡大した。名目賃金は増加したものの、物価の伸びが拡大し、開きが大きくなった。

名目賃金にあたる現金給与総額は前年同月比で1.8%増の28万2265円で、22年1月以来、26カ月連続のプラス。そのうち、基本給を中心とした所定内給与は2.2%増の25万8319円で、ベースアップなど賃上げが反映されているとみられる。就業形態別では、正社員ら一般労働者は2.0%増の36万616円、パートタイム労働者は3.1%増の10万5268円だった。

業種別の所定内給与の増加率は、情報通宿業4.1%増、その他のサービス業3.8%増、運輸業・郵便業3.6%増などで高かった。

令和6年4月9日 毎日新聞 奥山はるな

---

大企業正社員の賃金が上がっているという話はあるが、まだまだ現状は厳しい